

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条および第68条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		191,630	2.4	155,443	1.9
コールローン		108,000	1.3	100,000	1.2
買入金銭債権		22,624	0.3	38,900	0.5
金銭の信託		200	0.0	200	0.0
有価証券	1,2 3,4	5,401,948	66.3	5,427,277	66.6
貸付金	5,6	2,067,973	25.4	2,076,320	25.5
不動産および動産	7	254,317	3.1	-	-
有形固定資産	7	-	-	244,772	3.0
無形固定資産		-	-	8,930	0.1
代理店貸		20	0.0	6	0.0
再保険貸		177	0.0	261	0.0
その他資産		104,121	1.3	107,894	1.3
繰延税金資産		155	0.0	188	0.0
貸倒引当金		4,706	0.1	6,890	0.1
資産の部合計		8,146,464	100.0	8,153,306	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		7,048,780	86.5	7,065,829	86.7
支払備金		44,402		45,636	
責任準備金		6,888,888		6,910,263	
契約者配当準備金	9	115,490		109,929	
再保険借		300	0.0	282	0.0
その他負債	1	624,403	7.7	386,926	4.7
退職給付引当金		29,127	0.4	37,184	0.5
役員退職慰労引当金		-	-	1,523	0.0
保険金等追加支払引当金		-	-	8,364	0.1
特別法上の準備金		12,100	0.2	14,700	0.2
価格変動準備金		12,100		14,700	
繰延税金負債		44,559	0.5	80,645	1.0
負債の部合計		7,759,271	95.3	7,595,456	93.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,501	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	13	87,280	1.1	-	-
資本剰余金		87,536	1.1	-	-
利益剰余金		36,696	0.4	-	-
その他有価証券評価差額金		182,779	2.2	-	-
自己株式	14	8,601	0.1	-	-
資本の部合計		385,691	4.7	-	-
負債、少数株主持分 および資本の部合計		8,146,464	100.0	-	-
(純資産の部)					
資本金		-	-	137,280	1.7
資本剰余金		-	-	137,536	1.7
利益剰余金		-	-	63,375	0.7
自己株式		-	-	8,601	0.1
株主資本合計		-	-	329,590	4.0
その他有価証券評価差額金		-	-	226,419	2.8
繰延ヘッジ損益		-	-	7	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	226,411	2.8
少数株主持分		-	-	1,848	0.0
純資産の部合計		-	-	557,850	6.8
負債および 純資産の部合計		-	-	8,153,306	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,340,974	100.0	1,142,325	100.0
保険料等収入		965,369		813,460	
資産運用収益		334,800		288,686	
利息および配当金等収入		189,831		178,386	
金銭の信託運用益		0		0	
売買目的有価証券運用益		493		-	
有価証券売却益		28,044		74,692	
有価証券償還益		-		30	
為替差益		39,590		-	
その他運用収益		62		117	
特別勘定資産運用益		76,778		35,460	
その他経常収益		40,804		40,179	
年金特約取扱受入金		495		656	
保険金据置受入金		32,244		31,690	
その他の経常収益		8,064		7,833	
経常費用		1,247,436	93.0	1,081,277	94.7
保険金等支払金		798,172		748,692	
保険金		321,194		312,606	
年金		65,716		65,158	
給付金		151,346		157,832	
解約返戻金		233,722		193,623	
その他返戻金等		26,192		19,471	
責任準備金等繰入額		166,251		22,669	
支払備金繰入額		48		1,234	
責任準備金繰入額		166,139		21,374	
契約者配当金積立利息繰入額		63		59	
資産運用費用		100,599		115,917	
支払利息		6,964		8,091	
売買目的有価証券運用損		-		109	
有価証券売却損		10,821		14,478	
有価証券評価損		493		834	
金融派生商品費用		73,952		68,121	
為替差損		-		12,652	
貸倒引当金繰入額		-		2,473	
貸付金償却		939		412	
賃貸用不動産等減価償却費		3,805		3,099	
その他運用費用		3,623		5,645	
事業費	1	114,780		114,200	
その他経常費用		67,632		79,797	
保険金据置支払金		34,797		41,207	
税金		7,447		7,029	
減価償却費		8,409		8,581	
退職給付引当金繰入額		11,402		8,782	
保険金等追加支払引当金繰入額		-		8,364	
その他の経常費用		5,574		5,832	
経常利益		93,537	7.0	61,048	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		6,875	0.5	5,257	0.5
不動産動産等処分益	2	2,662		-	
固定資産等処分益	2	-		5,163	
貸倒引当金戻入額		4,007		-	
償却債権取立益		205		94	
特別損失		125,595	9.4	6,383	0.6
不動産動産等処分損	3	37,193		-	
固定資産等処分損	3	-		883	
減損損失	4	85,322		2,086	
価格変動準備金繰入額		3,000		2,600	
その他特別損失	5	80		813	
契約者配当準備金繰入額		18,603	1.4	19,871	1.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		43,785	3.3	40,051	3.5
法人税および住民税等		1,216	0.1	789	0.1
法人税等調整額		7,485	0.6	12,145	1.1
少数株主利益		577	0.0	437	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )		53,065	4.0	26,678	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		87,374	
資本剰余金増加高		162	
自己株式処分差益		162	
資本剰余金期末残高		87,536	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		89,761	
利益剰余金減少高		53,065	
当期純損失		53,065	
利益剰余金期末残高		36,696	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	87,280	87,536	36,696	8,601	202,911
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
当期純利益			26,678		26,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	50,000	50,000	26,678	-	126,678
平成19年3月31日残高(百万円)	137,280	137,536	63,375	8,601	329,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	182,779	-	182,779	1,501	387,193
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					100,000
当期純利益					26,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	43,639	7	43,631	346	43,978
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	43,639	7	43,631	346	170,656
平成19年3月31日残高(百万円)	226,419	7	226,411	1,848	557,850

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△43,785	40,051
貸貸用不動産等減価償却費		3,805	3,099
減価償却費		8,409	8,581
減損損失		85,322	2,086
支払備金の増加額(△減少額)		48	1,234
責任準備金の増加額(△減少額)		166,139	21,374
契約者配当準備金積立利息繰入額		63	59
契約者配当準備金繰入額		18,603	19,871
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△4,007	2,473
退職給付引当金の増加額(△減少額)		10,884	8,057
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		—	1,523
保険金等追加支払引当金の増加額 (△減少額)		—	8,364
価格変動準備金の増加額(△減少額)		3,000	2,600
利息および配当金等収入		△189,831	△178,386
有価証券関係損益(△益)		△16,730	△59,401
支払利息		6,964	8,091
金融派生商品費用(△収益)		73,952	68,121
為替差損益(△益)		△39,590	12,652
特別勘定資産運用損益(△益)		△76,778	△35,460
不動産動産関係損益(△益)		25,287	—
有形固定資産関係損益(△益)		—	△4,213
持分法による投資損益(△益)		△930	△993
連結子会社の解散に伴う損失		9,053	—
代理店貸の増加額(+減少額)		2	14
再保険貸の増加額(+減少額)		△49	△84
その他資産の増加額(+減少額)		△4,396	1,657
再保険借の増加額(△減少額)		△51	△18
その他負債の増加額(△減少額)		1,987	△2,523
その他		4,360	5,760
小計		41,732	△65,406
利息および配当金等の受取額		203,395	194,500
利息の支払額		△6,829	△7,970
契約者配当金の支払額		△27,731	△25,491
その他		△3,515	△4,311
法人税等の支払額		△1,540	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,510	90,988

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額(+純減少額)		4,605	10,000
買入金銭債権の取得による支出		△10,800	△19,300
買入金銭債権の売却・償還による収入		944	3,350
金銭の信託の減少による収入		200	—
有価証券の取得による支出		△1,689,730	△1,636,639
有価証券の売却・償還による収入		1,300,151	1,754,721
連結子会社株式の追加取得による支出		△225	—
貸付けによる支出		△546,733	△434,712
貸付金の回収による収入		689,739	414,058
金融派生商品の決済による収支(純額)		△79,475	△83,599
債券貸借取引受入担保金の純増加額 (△純減少額)		192,088	△184,271
その他		183	794
II① 小計		△139,053	△175,598
(I + II①)		(66,456)	(△84,610)
不動産および動産の取得による支出		△4,431	—
有形固定資産の取得による支出		—	△4,838
不動産および動産の売却による収入		15,477	—
有形固定資産の売却による収入		—	23,032
その他		—	△2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,007	△160,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		13,500	—
借入金の返済による支出		△3,012	△65,001
株式の発行による収入		—	100,000
自己株式の取得・売却による収支(純額)		605	—
少数株主への配当金の支払額		△2	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,090	34,956
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		893	—
V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)		89,487	△34,318
VI 現金および現金同等物の期首残高		200,143	289,630
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の 増加額		—	130
VIII 現金および現金同等物の期末残高	※1	289,630	255,443



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、Mitsui Seimei America Corp.であります。 Mitsui Seimei America Corp.については、平成18年2月3日に解散決議を行いました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユア・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生3号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。 なお、三生3号投資事業組合は、当連結会計年度に重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユア・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合であります。 なお、三生2号投資事業組合は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)、NBCカスタマー・サービス(株)であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)、NBCカスタマー・サービス(株)、保険デザイナーズ(株)であります。 なお、保険デザイナーズ(株)は、当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 14社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生3号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co.,Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社(Mitsui Seimei America Corp.)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <hr/> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <hr/>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1 提出会社は、当連結会計年度において、より一層の保険債務の支払能力および経営の健全性の確保を目的としてALMの基本方針を策定し、債券の一部については、保険債務を考慮してデュレーション・マッチングの対象とするかまたは償還期限まで所有する方針に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>これに伴い、従来、一般勘定において保有するすべての債券の保有目的区分をその他有価証券としておりましたが、当連結会計年度より、金利変動リスクの管理対象とする保険契約群(小区分)を特定し、当該小区分において当連結会計年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に規定する責任準備金対応債券とするとともに、償還期限まで所有する意図をもって当連結会計年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、満期保有目的の債券とする方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来、一般勘定において保有する時価のある債券は、すべてその他有価証券として時価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、責任準備金対応債券または満期保有目的の債券とした債券については償却原価法(定額法)により評価する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の評価方法によった場合に比べ、有価証券は2,530百万円、繰延税金負債は914百万円、その他有価証券評価差額金は1,616百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日企業会計基準適用指針第12号)を適用しております。</p> <p>従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ(以下、「組込デリバティブ」という。)は、当該組込デリバティブのリスクが組込対象である現物の金融資産に及ぶ可能性があり、当該複合金融商品の評価差額が損益に反映されないときには、原則として、当該複合金融商品を構成する現物の金融資産と区分して時価評価し評価差額を当期の損益として処理しておりましたが、本適用指針の適用に伴い、組込デリバティブの経済的性格およびリスクと現物の金融資産の経済的性格およびリスクと</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産および動産の減価償却の方法</p> <p>建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 動産……3年～15年</p> <p>ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して</p>	<p>が緊密な関係にあり、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性が低いと判断される複合金融商品については、当該複合金融商品を一体として取り扱い、現物の金融資産の評価基準および評価方法に従って処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円増加し、当期純利益は76百万円増加し、その他有価証券評価差額金は76百万円減少しております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 ……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>おります。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,055百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、763百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金の支払いに備えるた め、内規に基づき当連結会計年度 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、退任 時の費用として処理してありまし たが、役員退職慰労引当金計上の 会計慣行が定着していることを考 慮し、役員退職慰労金を役員の在 任期間に亘って費用配分すること によって、期間損益の適正化を図 るため、当連結会計年度より、内 規に基づく期末要支給額を役員退 職慰労引当金として計上すること といたしました。なお、役員退職 慰労金の支払額は従来どおり事業 費に、役員退職慰労引当金繰入額 (または役員退職慰労引当金戻入 額)はその他の経常費用(またはそ の他の経常収益)にそれぞれ含め て処理しております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当 金繰入額(または役員退職慰労引 当金戻入額)の当連結会計年度相 当額5百万円はその他の経常収益 に、過年度相当額502百万円はそ の他特別損失に、それぞれ計上し ております。</p> <p>この結果、従来の方法によった 場合に比べ、経常利益は5百万円 増加し、税金等調整前当期純利益 は497百万円減少しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金の設 定に合わせ、従来、退職給付引当 金に含めて引当処理していた退任 した役員に係る年金債務を、当連 結会計年度より、役員退職慰労引 当金に含めて表示することとし、 前連結会計年度末の退職給付引当 金から1,026百万円を役員退職慰 労引当金に振り替えております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金</p> <p>保険金等追加支払引当金は、保 険金等の支払状況に関する検証に 伴う今後のお客さまへの確認等 により、保険金等の追加的な支払 が生じる可能性を勘案し、当該保 険金等の支払に備えるため、検証 実績等に基づき必要と見積もった 額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社の収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、保険金等の支払状況に関する一連の検証を実施しておりますが、この検証の一環として当連結会計年度下半期より実施しているお客さまへの確認等により、当連結会計年度末日後に保険金等の追加的な支払が生じることが見込まれることとなりました。 これを受けて、検証対象のうち、当連結会計年度末日後の追加的な支払が確定しているものについては確定額を支払備金として計上するとともに、当連結会計年度末日後も実施しているお客さまへの確認等により、保険金等を追加的にお支払する可能性があるものについては、その支払に備えるため上記の検証実績等に基づき必要と見積もった額を保険金等追加支払引当金として計上しております。 当該引当金の計上に伴い、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,364百万円減少しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(追加情報) 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第83号)の適用により、当連結会計年度において、変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金を712百万円積み増しております。	
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しい連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	—————
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれんは、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんおよび負ののれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、経常利益は442百万円増加し、税金等調整前当期純損失は84,412百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、556,010百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則および保険業法施行規則別紙様式の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」および「少数株主持分」に分類して表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」および「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において「資産の部」の「その他資産」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」および「負債の部」の「その他負債」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度の「繰延ヘッジ損失」および「繰延ヘッジ利益」について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の「繰延ヘッジ損益」に相当する金額は、47百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「不動産および動産」は、当連結会計年度より「有形固定資産」として表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当連結会計年度より「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、11,727百万円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「不動産動産等処分益」および「不動産動産等処分損」は、当連結会計年度よりそれぞれ「固定資産等処分益」および「固定資産等処分損」として表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「不動産動産関係損益」は、当連結会計年度より「有形固定資産関係損益」として表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度における「不動産および動産の取得による支出」および「不動産および動産の売却による収入」は、当連結会計年度よりそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」および「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">242,161百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,475 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">1,513 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,150 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、37百万円であります。</p>	有価証券(国債)	242,161百万円	有価証券(株式)	75,475 〃	有価証券(外国証券)	1,513 〃	合計	319,150 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">164,803百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,353 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">692 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,849 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、31百万円であります。</p>	有価証券(国債)	164,803百万円	有価証券(株式)	103,353 〃	有価証券(外国証券)	692 〃	合計	268,849 〃
有価証券(国債)	242,161百万円																
有価証券(株式)	75,475 〃																
有価証券(外国証券)	1,513 〃																
合計	319,150 〃																
有価証券(国債)	164,803百万円																
有価証券(株式)	103,353 〃																
有価証券(外国証券)	692 〃																
合計	268,849 〃																
<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">359,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,903 〃</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	359,903百万円	合計	359,903 〃	<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">129,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,538 〃</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	129,538百万円	合計	129,538 〃								
有価証券(国債)	359,903百万円																
合計	359,903 〃																
有価証券(国債)	129,538百万円																
合計	129,538 〃																
<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,174百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">3,385 〃</td> </tr> </table>	有価証券(株式)	6,174百万円	有価証券(その他の証券)	3,385 〃	<p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、256,382百万円、時価は、258,720百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,534百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">2,189 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,723 〃</td> </tr> </table>	有価証券(株式)	7,534百万円	有価証券(その他の証券)	2,189 〃	合計	9,723 〃						
有価証券(株式)	6,174百万円																
有価証券(その他の証券)	3,385 〃																
有価証券(株式)	7,534百万円																
有価証券(その他の証券)	2,189 〃																
合計	9,723 〃																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,039百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、16百万円、延滞債権額は、2,609百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、7,413百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、17,706百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、64百万円、延滞債権額は、13,971百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額501百万円、延滞債権額172百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、3,669百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																				
<p>※6 貸付金の分割実行契約に係る融資未実行残高は、90百万円あります。</p>	<p>※6 貸付金の融資未実行残高は、4,000百万円あります。</p>																				
<p>※7 不動産および動産の減価償却累計額は、197,322百万円あります。</p>	<p>※7 有形固定資産の減価償却累計額は、195,573百万円あります。</p>																				
<p>8 特別勘定の資産の額は、753,836百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>8 特別勘定の資産の額は、837,423百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>																				
<p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1702 766 1917"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>124,555百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>27,731 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,603 "</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>115,490 "</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	124,555百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	27,731 "	利息による増加等	63 "	契約者配当準備金繰入額	18,603 "	当連結会計年度末残高	115,490 "	<p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1702 1404 1917"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>115,490百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>25,491 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>19,871 "</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>109,929 "</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	115,490百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	25,491 "	利息による増加等	59 "	契約者配当準備金繰入額	19,871 "	当連結会計年度末残高	109,929 "
前連結会計年度末残高	124,555百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	27,731 "																				
利息による増加等	63 "																				
契約者配当準備金繰入額	18,603 "																				
当連結会計年度末残高	115,490 "																				
前連結会計年度末残高	115,490百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	25,491 "																				
利息による増加等	59 "																				
契約者配当準備金繰入額	19,871 "																				
当連結会計年度末残高	109,929 "																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>10 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、1,451百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>10 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、474百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>
<p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、19,711百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、19,300百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>
<p>12 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	<p>12 同左</p>
<p>※13 提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p>	<p>_____</p>
<p>※14 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式172千株であります。</p>	<p>_____</p>

(注) 当連結会計年度より、(連結貸借対照表関係)の注記の記載順を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の注記の記載順も合わせて変更しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">36,118百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">27,008 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">20,520 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">17,133 〃</td> </tr> </table> <p>※2 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662 〃</td> </tr> </table> <p>※3 不動産動産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,269百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の解散に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">9,053 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,193 〃</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	物件費	36,118百万円	営業職員経費	27,008 〃	人件費	20,520 〃	募集機関管理費	17,133 〃	土地	2,450百万円	その他	212 〃	合計	2,662 〃	土地	27,269百万円	連結子会社の解散に伴う損失	9,053 〃	その他	870 〃	合計	37,193 〃	<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">36,884百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">29,383 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">21,292 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">18,082 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,972百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,163 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883 〃</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	物件費	36,884百万円	営業職員経費	29,383 〃	人件費	21,292 〃	募集機関管理費	18,082 〃	土地	4,972百万円	その他	191 〃	合計	5,163 〃	建物	685百万円	その他	198 〃	合計	883 〃
物件費	36,118百万円																																										
営業職員経費	27,008 〃																																										
人件費	20,520 〃																																										
募集機関管理費	17,133 〃																																										
土地	2,450百万円																																										
その他	212 〃																																										
合計	2,662 〃																																										
土地	27,269百万円																																										
連結子会社の解散に伴う損失	9,053 〃																																										
その他	870 〃																																										
合計	37,193 〃																																										
物件費	36,884百万円																																										
営業職員経費	29,383 〃																																										
人件費	21,292 〃																																										
募集機関管理費	18,082 〃																																										
土地	4,972百万円																																										
その他	191 〃																																										
合計	5,163 〃																																										
建物	685百万円																																										
その他	198 〃																																										
合計	883 〃																																										



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳						(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)					土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831	北海道	賃貸用不動産等	4	1	59	60
	遊休不動産等	2	0	-	0		遊休不動産等	2	17	57	74
東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265	東北	賃貸用不動産等	4	602	630	1,233
	遊休不動産等	6	85	18	103		遊休不動産等	3	23	23	46
関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107	関東	賃貸用不動産等	2	29	153	183
	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174)		遊休不動産等	1	18	15	34
	遊休不動産等	1	461	55	517	中部	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	(うち東京都)	1	461	55	517)		遊休不動産等	2	2	8	10
中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199	近畿	賃貸用不動産等	1	-	2	2
	遊休不動産等	2	11	3	15		遊休不動産等	2	9	13	23
近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762	中四国	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	1	80	-	80		遊休不動産等	4	25	39	65
中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128	九州	賃貸用不動産等	1	204	148	352
	遊休不動産等	2	139	41	181		遊休不動産等	-	-	-	-
九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972	合計	賃貸用不動産等	12	837	994	1,831
	遊休不動産等	3	149	6	156		遊休不動産等	14	96	157	254
合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268	総計	26	934	1,152	2,086	
	遊休不動産等	17	927	126	1,053						
総計						総計					
(4) 回収可能価額の算定方法						(4) 回収可能価額の算定方法					
回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。						回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。					
なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。						なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。					
また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。						また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。					
						※5 その他特別損失の主な内訳は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額502百万円および執行役員退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額の過年度相当額301百万円であります。					

(注) 当連結会計年度より、(連結損益計算書関係)の注記の記載順を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の注記の記載順も合わせて変更しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,550,000	1,408,072	—	2,958,072
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	2,634,000	1,408,072	—	4,042,072
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	—	172,121	—	172,121
合計	172,725	172,121	—	344,846

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,408,072株は、第三者割当による新株の発行による増加1,063,830株および提出会社のA種株主からの取得請求(提出会社のA種株主が、提出会社がA種株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。以下同じ。)に伴う新株の発行による増加344,242株であります。
- 2 A種株式の自己株式の株式数の増加172,121株は、提出会社のA種株主からの取得請求に伴う増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,874	利益剰余金	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種株式	3,191	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金および預貯金 191,630百万円	現金および預貯金 155,443百万円
コールローン 108,000 "	コールローン 100,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金 10,000 "	現金および現金同等物 255,443 "
現金および現金同等物 289,630 "	

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>123</td> <td>74</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>74</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	123	74	49	合計	123	74	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>121</td> <td>32</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>32</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	121	32	88	合計	121	32	88
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	123	74	49																														
合計	123	74	49																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
その他の 有形固定 資産	121	32	88																														
合計	121	32	88																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 33百万円	1年内 40百万円																																
1年超 16 "	1年超 49 "																																
合計 49 "	合計 89 "																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 42百万円	支払リース料 42百万円																																
減価償却費相当額 41 "	減価償却費相当額 40 "																																
支払利息相当額 1 "	支払利息相当額 1 "																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
735,679	48,748

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	542,485	549,105	6,619
① 国債	319,204	323,748	4,543
② 地方債	13,382	13,737	355
③ 社債	209,898	211,618	1,720
(2) 株式	361,576	658,787	297,211
(3) 外国証券	1,120,193	1,189,097	68,904
① 外国公社債	975,566	1,035,955	60,388
② 外国その他証券	144,626	153,142	8,515
(4) その他の証券	153,567	185,066	31,498
小計	2,177,822	2,582,056	404,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,390,327	1,363,768	△ 26,559
① 国債	1,038,907	1,018,732	△ 20,174
② 地方債	25,685	25,268	△ 416
③ 社債	325,734	319,766	△ 5,967
(2) 株式	113,184	103,878	△ 9,306
(3) 外国証券	448,261	428,883	△ 19,378
① 外国公社債	302,416	289,442	△ 12,974
② 外国その他証券	145,845	139,440	△ 6,404
(4) その他の証券	8,607	8,283	△ 324
小計	1,960,381	1,904,813	△ 55,567
合計	4,138,203	4,486,869	348,666

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価70,000百万円、連結貸借対照表計上額70,000百万円)および買入金銭債権(取得原価17,803百万円、連結貸借対照表計上額17,327百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は65百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
801,489	28,042	10,821

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	169,839
（1）非上場国内株式	69,447
（2）非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,600
（3）外国その他証券	2,250
（4）その他の証券	7,542

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 公社債	159,814	261,142	670,545	821,371
① 国債	130,967	147,430	509,456	554,627
② 地方債	—	11,852	27,153	—
③ 社債	28,847	101,859	133,935	266,743
(2) 外国証券	7,132	231,410	567,139	519,714
① 外国公社債	7,132	231,410	567,139	519,714
合計	166,947	492,553	1,237,684	1,341,086

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
815,529	14,044

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	25,236	25,408	172
① 地方債	1,004	1,005	0
② 社債	24,232	24,403	171
(2) 外国証券	4,000	4,005	5
① 外国公社債	4,000	4,005	5
小計	29,236	29,414	177
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	1,409	1,397	△ 12
① 地方債	409	398	△ 10
② 社債	1,000	998	△ 1
(2) 外国証券	9,100	9,074	△ 25
① 外国公社債	9,100	9,074	△ 25
小計	10,509	10,472	△ 37
合計	39,746	39,886	139

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額6,176百万円、時価6,229百万円)があります。

3 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	213,659	216,254	2,594
① 国債	104,128	105,408	1,279
② 地方債	23,512	23,789	277
③ 社債	86,018	87,056	1,038
小計	213,659	216,254	2,594
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	40,723	40,469	△ 253
① 国債	11,516	11,434	△ 82
② 地方債	16,697	16,630	△ 66
③ 社債	12,509	12,404	△ 104
(2) 外国証券	2,000	1,996	△ 3
① 外国公社債	2,000	1,996	△ 3
小計	42,723	42,465	△ 257
合計	256,382	258,720	2,337

#### 4 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,003,174	1,013,053	9,878
① 国債	662,846	668,852	6,006
② 地方債	29,013	29,337	323
③ 社債	311,314	314,863	3,548
(2) 株式	330,518	665,084	334,566
(3) 外国証券	1,028,181	1,109,558	81,377
① 外国公社債	730,776	792,014	61,238
② 外国その他証券	297,404	317,543	20,139
(4) その他の証券	126,326	148,247	21,921
小計	2,488,200	2,935,944	447,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	923,826	914,364	△ 9,461
① 国債	637,892	632,800	△ 5,092
② 地方債	12,360	12,314	△ 46
③ 社債	273,574	269,250	△ 4,323
(2) 株式	69,924	53,965	△ 15,959
(3) 外国証券	201,049	195,491	△ 5,557
① 外国公社債	194,138	188,625	△ 5,512
② 外国その他証券	6,910	6,865	△ 45
(4) その他の証券	44,846	43,686	△ 1,159
小計	1,239,647	1,207,508	△ 32,138
合計	3,727,848	4,143,453	415,605

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価48,000百万円、連結貸借対照表計上額48,000百万円)および買入金銭債権(取得原価26,790百万円、連結貸借対照表計上額26,640百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は62百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

#### 5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

#### 7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,158,719	74,692	14,478

8 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	162,421
（1）非上場国内株式	62,800
（2）非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,600
（3）外国その他証券	1,593
（4）その他の証券	7,427

9 その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 公社債	33,609	617,035	728,198	829,603
① 国債	7,816	478,196	492,559	438,725
② 地方債	—	14,038	37,641	31,594
③ 社債	25,793	124,800	197,996	359,283
(2) 外国証券	41,236	127,822	490,855	335,825
① 外国公社債	41,236	127,822	490,855	335,825
合計	74,846	744,858	1,219,053	1,165,429



(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内株式について、株価指数オプション取引、個別株券オプション取引を利用しております。</li> </ul> <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>円建債券について、債券先物取引、債券オプション取引を利用しております。</li> <li>外貨建債券について、債券オプション取引を利用しております。</li> </ul> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産について、為替予約取引を利用しております。</li> </ul> <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付金について、金利スワップ取引(当社の固定金利受取および当社の固定金利支払)を利用しております。</li> <li>円建債券について、金利スワップ取引(当社の固定金利支払)を利用しております。</li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。</li> <li>外貨建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。</li> </ul>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内株式について、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株券オプション取引を利用しております。</li> </ul> <p>債券関連</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>通貨関連</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付金について、金利スワップ取引を利用しております。</li> <li>円建債券について、金利スワップ取引を利用しております。</li> </ul>						
<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクをコントロールすることを目的とし、主にポートフォリオのリスクヘッジの為に、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建定期預金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金	為替予約	外貨建定期預金	<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクおよび変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジやコントロールを目的とし、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	貸付金						
為替予約	外貨建定期預金						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引上の主要なリスクとして次のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市場リスク」：金利・株価・為替等、市場相場の変動により損失を被るリスク</li> <li>・「信用リスク」：取引相手先のデフォルトによる契約の不履行、もしくは、クレジットデリバティブの参照企業の信用状態の変化により損失を被るリスク</li> </ul>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っています。</p> <p>実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としています。</p> <p>一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体（資産運用リスク管理会議、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会）を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としています。また、検査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っています。</p> <p>実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としています。</p> <p>一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体（資産運用リスク管理会議、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会）を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としています。また、内部監査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としています。</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用です。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」ならびに「評価差額」と減殺されます。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約								
	売建	945,452	—	961,681	△16,229	605,887	—	612,842	△6,955
	アメリカドル	420,798	—	425,116	△4,318	319,846	—	319,197	648
	ユーロ	524,653	—	536,564	△11,910	285,970	—	293,572	△7,602
	その他の通貨	—	—	—	—	70	—	72	△1
	買建	199	—	202	2	1,394	—	1,418	23
	アメリカドル	0	—	0	△0	722	—	728	6
	ユーロ	132	—	135	3	546	—	564	17
	カナダドル	10	—	10	△0	—	—	—	—
	スイスフラン	35	—	36	0	58	—	57	△0
	その他の通貨	21	—	21	△0	67	—	66	△0
合計	—	—	—	△16,226	—	—	—	△6,931	

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法  
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
- 2 為替予約の買建のうち、スイスフランについては、契約額等に占める当該通貨の比率が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。
- なお、前連結会計年度においては、当該通貨はその他の通貨に含めており、その内容は次のとおりであります。
- スイスフラン  
契約額 31百万円  
時価 31百万円  
評価損益 0百万円

(注) 時価の算定方法  
同左

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	17,000	14,000	△353	△353	35,300	35,300	△95	△95
	固定金利支払／変動金利受取	46,659	37,500	1,577	1,577	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,224	—	—	—	△95	

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法  
同左

## 金利スワップ残存期間別残高

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	3,000	6,000	8,000		17,000
平均受取固定金利(%)	3.36	0.86	1.49		1.60
平均支払変動金利(%)	0.06	0.16	0.24		0.18
支払側固定スワップ想定元本(百万円)	9,159		22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利(%)	0.21		0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利(%)	2.81		1.51	1.70	1.83
合計(百万円)	12,159	6,000	30,500	15,000	63,659

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)		26,300	9,000		35,300
平均受取固定金利(%)		1.23	1.52		1.30
平均支払変動金利(%)		0.71	0.80		0.73
支払側固定スワップ想定元本(百万円)					
平均受取変動金利(%)					
平均支払固定金利(%)					
合計(百万円)		26,300	9,000		35,300

## (3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	2,349	—	2,437	88
市場取引 以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			14,326	—		
		(—)		—	—	(956)		1,149	△192
	プット	5,075	—			—	—		
		(34)		0	34	(—)		—	—
	買建								
	コール	14,033	14,033			15,354	4,128		
		(847)		1,190	342	(910)		988	77
	プット	5,425	—			97,490	44,023		
		(118)		0	△118	(15,681)		11,676	△4,004
	株券オプション								
	売建								
	コール	16,884	—			—	—		
		(1,429)		3,194	△1,765	(—)		—	—
	プット	14,099	—			—	—		
	(1,190)		679	510	(—)		—	—	
買建									
コール	14,099	—			—	—			
	(1,190)		2,518	1,327	(—)		—	—	
プット	16,884	—			—	—			
	(1,429)		863	△565	(—)		—	—	
その他	10,000	10,000	908	908	10,000	5,000	487	487	
合計		—	—	—	674	—	—	—	△3,544

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1 ( ) 内にはオプション料を記載しております。
- 2 時価の算定方法  
取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

- (注) 1 同左
- 2 時価の算定方法  
市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	債券オプション 売建								
	コール	111,997 (796)	—	131	665	(—)	—	—	—
	プット	53,894 (176)	—	158	17	(—)	—	—	—
	買建 プット	189,592 (1,664)	—	2,551	886	(—)	—	—	—
合計	—	—	—	1,569	—	—	—	—	

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1 ( ) 内にはオプション料を記載  
しております。
- 2 時価の算定方法  
市場取引については、取引を行っ  
た取引所の清算価格、市場取引以外  
の取引については、取引先金融機関  
から入手した価格等に基づき算定し  
ております。

## (5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ スワップ								
	プロテクション売建	82,756	81,756	478	478	—	—	—	—
	その他 (注)2	11,000	11,000	△10	△10	—	—	—	—
	合計	—	—	—	468	—	—	—	—

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(注) 1	時価の算定方法 取引先金融機関から入手した 価格等に基づき算定しており ます。	(注) 1	時価の算定方法 同左
2	その他は、組込デリバティブ を合理的に区別して測定する ことが出来ない複合金融商品で、 その他有価証券に区分して保有 しております。(取得原価 10,924百万円、連結貸借対照表 計上額10,914百万円、差額△10 百万円) なお、時価には評価損益を記 載しており、評価損益は全体を 当連結会計年度の金融派生商品 損益として処理しております。	2	連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項(4 会計 処理基準に関する事項 (1) 重 要な資産の評価基準および評価 方法 ①有価証券)に記載のと おり、当連結会計年度より「そ の他の複合金融商品(払込資本 を増加させる可能性のある部分 を含まない複合金融商品)に関 する会計処理」(企業会計基準 委員会 平成18年3月30日 企 業会計基準適用指針第12号)を 適用しております。これに伴 い、従来、複合金融商品に組み 込まれたデリバティブ(以下、 組込デリバティブという。)は、 上表に含めて記載してあり ましたが、当連結会計年度よ り、現物の金融資産と一体処理 することとした組込デリバティ ブについては、上表に含めない ことといたしました。 なお、上表に含めないことと した組込デリバティブの内容 は、次のとおりであります。

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ スワップ				
	プロテクション売建	105,567	83,317	44	44
	その他	41,000	41,000	△426	△426



(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

なお、提出会社において確定拠出年金制度以外の退職給付制度について退職給付信託を設定しておりますが、当連結会計年度の退職給付への充当をもって退職給付信託資産の残高はなくなりました。

連結子会社のうちエムエルアイ・システムズ(株)は、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△87,710	△84,981
ロ 年金資産	15,855	16,191
ハ 退職給付信託資産	1,152	—
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△70,702	△68,789
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	35,586	26,689
ヘ 未認識数理計算上の差異	7,468	5,655
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,480	△740
チ 退職給付引当金(ニ+ホ+ヘ+ト)	△29,127	△37,184

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職等および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 提出会社の執行役員、内務担当職等および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、執行役員については、当連結会計年度より、退職給付債務の計算対象に含めております。

### 3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1	1,547	1,768
ロ 利息費用		2,249	2,157
ハ 期待運用収益		△398	△475
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		8,896	8,896
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		5,445	5,070
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		△740	△740
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		17,000	16,677
チ その他	(注) 2	1,737	1,843
計 (ト+チ)		18,737	18,521

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職等および連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 その他は、確定拠出年金制度および退職金前払制度等に係るものであります。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している提出会社の執行役員、内務担当職等および連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	年金資産 3.0% 退職給付信託資産 0.0%	同左 —
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失等 32,018百万円 税務上の繰越欠損金 29,649 " 退職給付引当金 11,330 " 保険契約準備金 9,805 " 価格変動準備金 4,366 " ソフトウェア 2,187 " 有価証券評価損 1,914 " 未払賞与 1,335 " 貸倒引当金 1,170 " その他 2,683 " <hr/> 繰延税金資産小計 96,463 " 評価性引当額 32,313 " 繰延税金資産合計 64,150 " <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 103,376百万円 未収株式配当金 1,472 " 有価証券の繰延ヘッジの中止 1,117 " 退職給付信託 556 " その他 2,031 " <hr/> 繰延税金負債合計 108,554 " 繰延税金負債の純額 44,404 "	<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失等 28,931百万円 退職給付引当金 13,438 " 保険契約準備金 12,456 " 税務上の繰越欠損金 9,051 " 価格変動準備金 5,309 " 保険金等追加支払引当金 3,021 " 貸倒引当金 1,737 " ソフトウェア 1,733 " 有価証券評価損 1,657 " 未払賞与 1,456 " その他 2,609 " <hr/> 繰延税金資産小計 81,404 " 評価性引当額 29,611 " 繰延税金資産合計 51,792 " <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 127,288百万円 未収株式配当金 1,626 " 有価証券の繰延ヘッジの中止 1,101 " その他 2,231 " <hr/> 繰延税金負債合計 132,249 " 繰延税金負債の純額 80,456 "
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 53.6 " 交際費等の損金不算入額 0.9 " 住民税均等割 0.5 " その他 1.0 " <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9 "	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の減少 6.9 " 交際費の損金不算入額 0.9 " 住民税均等割 0.5 " その他 1.7 " <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.14 間接 0.00 (所有) なし(注) 7	転籍 3人	取引 銀行	コールローン(注) 2 コールローン利息の受取(注) 2 資金の貸付(注) 3 貸付金利息の受取(注) 3 為替予約 買建(注) 4 為替予約 売建(注) 4 資金の借入(注) 5 借入金利息の支払(注) 5 代理店手数料(注) 6	39,167 2 — 3,511 1,346,372 1,323,710 — 4,639 9,383	コールローン その他資産 貸付金 その他資産 — — その他負債 その他負債 その他負債	58,000 0 65,000 593 6 554,110 145,000 656 925
法人 主要株主	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区	356,437	銀行業	(被所有) 直接 11.62 (所有) なし(注) 7	—	取引 銀行	資金の貸付(注) 3 貸付金利息の受取(注) 3	— 3,144	貸付金 その他資産	90,000 445

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。
- なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。
- 5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。
- 7 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権を0.04%、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の議決権を1.69%、それぞれ直接保有しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業 (注) 1	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西村博	—	—	当社代表取締役社長執行役員	(被所有) 直接 0.01	—	—	借上社宅家賃会社負担額(注) 2	1	—	—
役員	成瀬行弘	—	—	当社代表取締役専務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	借上社宅家賃会社負担額(注) 3	2	—	—
役員	阿南博文	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	借上社宅家賃会社負担額(注) 4	1	—	—
役員	山本幸央	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	資金の貸付(注) 5	—	貸付金	4

- (注) 1 原則として、取引時点での職業を記載しております。
- 2 本人負担額として、1百万円を徴収しております。
- 3 本人負担額として、0百万円を徴収しております。なお、平成18年6月において当該取引は解消しております。
- 4 本人負担額として、0百万円を徴収しております。なお、平成18年3月において当該取引は解消しております。
- 5 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和62年10月)であります。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	108,790円37銭	120,631円26銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△15,001円79銭	6,471円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	557,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,848
普通株式および普通株式と同等の株式に係る 期末の純資産額(百万円)	—	556,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式および普通株式と同等の株式の数 (株)	—	4,609,105

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,065	26,678
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属 しない金額(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,065	26,678
普通株式および普通株式と同等の株式の期中 平均株式数(株)	3,537,253	4,122,366

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

A種株式の内容については、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,001	1	5.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	227,507	165,505	3.90	平成20年9月20日～ 平成29年3月20日
その他の有利子負債 債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	309,547	125,275	0.57	—
合計	540,056	290,782	—	—

(注) 1 本表記載の借入金およびその他の有利子負債(債券貸借取引受入担保金)は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。

2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。

4 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		190,669	2.3	152,931	1.9
現金		108		137	
預貯金		190,561		152,794	
コールローン		108,000	1.3	100,000	1.2
買入金銭債権		22,624	0.3	38,900	0.5
金銭の信託		200	0.0	200	0.0
有価証券	※1,2 3,4	5,397,693	66.3	5,422,359	66.6
国債		1,484,661		1,542,456	
地方債		50,479		92,892	
社債		587,040		771,212	
株式		968,202		920,800	
外国証券		1,831,175		1,543,079	
その他の証券		476,132		551,918	
貸付金	※5,6	2,069,520	25.4	2,076,520	25.5
保険約款貸付		136,227		128,713	
一般貸付		1,933,293		1,947,807	
不動産および動産	※7	252,752	3.1	—	—
土地		156,979		—	
建物		92,199		—	
動産		3,544		—	
建設仮勘定		29		—	
有形固定資産	※7	—	—	244,760	3.0
土地		—		153,956	
建物		—		86,002	
建設仮勘定		—		1,426	
その他の有形固定資産		—		3,374	
無形固定資産		—	—	8,927	0.1
ソフトウェア		—		7,173	
その他の無形固定資産		—		1,754	
代理店貸		20	0.0	6	0.0
再保険貸		177	0.0	261	0.0
その他資産		103,766	1.3	107,625	1.3
未収金		16,461		12,568	
前払費用		1,356		1,103	
未収収益		34,632		31,199	
預託金		11,860		22,677	
金融派生商品		11,871		15,745	
繰延ヘッジ損失		165		—	
仮払金		4,964		3,286	
その他の資産		22,455		21,044	
貸倒引当金		△ 4,704	△ 0.0	△ 6,888	△ 0.1
資産の部合計		8,140,721	100.0	8,145,605	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		7,048,780	86.6	7,065,829	86.7
支払備金	※10	44,402		45,636	
責任準備金	※10	6,888,888		6,910,263	
契約者配当準備金	※11	115,490		109,929	
再保険借		300	0.0	282	0.0
その他負債		624,020	7.7	386,053	4.7
債券貸借取引受入担保金		309,547		125,275	
借入金	※12	230,508		165,506	
未払法人税等		218		216	
未払金		19,935		31,142	
未払費用	※1	10,348		10,137	
前受収益		4,558		5,262	
預り金		5,711		5,615	
預り保証金		11,825		11,470	
先物取引差金勘定		—		81	
借入有価証券		6,371		17,356	
金融派生商品		22,032		10,598	
繰延ヘッジ利益		91		—	
仮受金		2,872		3,390	
退職給付引当金		28,938	0.4	36,973	0.5
役員退職慰労引当金		—	—	1,518	0.0
保険金等追加支払引当金		—	—	8,364	0.1
特別法上の準備金		12,100	0.1	14,700	0.2
価格変動準備金		12,100		14,700	
繰延税金負債		42,937	0.5	78,718	1.0
負債の部合計		7,757,078	95.3	7,592,440	93.2
(資本の部)					
資本金	※16	87,280	1.1	—	—
資本剰余金		87,536	1.1	—	—
資本準備金		87,280		—	
その他資本剰余金		256		—	
自己株式処分差益		256		—	
利益剰余金		34,794	0.4	—	—
利益準備金		1,802		—	
任意積立金		42,527		—	
価格変動積立金		42,016		—	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		10		—	
不動産圧縮積立金		228		—	
特別償却準備金		41		—	
別途積立金		230		—	
当期末処理損失		9,535		—	
その他有価証券評価差額金		182,633	2.2	—	—
自己株式	※17	△ 8,601	△ 0.1	—	—
資本の部合計		383,642	4.7	—	—
負債および資本の部合計		8,140,721	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
資本金		—	—	137,280	1.7
資本剰余金		—	—	137,536	1.7
資本準備金		—		137,280	
その他資本剰余金		—		256	
利益剰余金		—	—	60,666	0.7
利益準備金		—		1,802	
その他利益剰余金		—		58,864	
価格変動積立金		—		32,516	
不動産圧縮積立金		—		195	
特別償却準備金		—		20	
別途積立金		—		230	
繰越利益剰余金		—		25,900	
自己株式		—	—	△ 8,601	△ 0.1
株主資本合計		—	—	326,881	4.0
その他有価証券評価差額金		—	—	226,292	2.8
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 7	△ 0.0
評価・換算差額等合計		—	—	226,284	2.8
純資産の部合計		—	—	553,165	6.8
負債および 純資産の部合計		—	—	8,145,605	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,333,527	100.0	1,137,199	100.0
保険料等収入		965,369		813,460	
保険料		964,880		812,678	
再保険収入		489		781	
資産運用収益		332,445		288,249	
利息および配当金等収入		187,501		178,616	
預貯金利息		43		345	
有価証券利息・配当金		128,296		124,219	
貸付金利息		45,736		40,114	
不動産賃貸料		12,734		12,428	
その他利息配当金		690		1,508	
金銭の信託運用益		0		0	
売買目的有価証券運用益	※5	493		—	
有価証券売却益	※2	28,018		74,025	
有価証券償還益		—		30	
為替差益		39,590		—	
その他運用収益		62		117	
特別勘定資産運用益		76,778		35,460	
その他経常収益		35,712		35,488	
年金特約取扱受入金		495		656	
保険金据置受入金		32,244		31,690	
その他の経常収益		2,972		3,142	
経常費用		1,243,653	93.3	1,077,703	94.8
保険金等支払金		798,172		748,692	
保険金		321,194		312,606	
年金		65,716		65,158	
給付金		151,346		157,832	
解約返戻金		233,722		193,623	
その他返戻金		25,125		18,354	
再保険料		1,066		1,117	
責任準備金等繰入額		166,251		22,669	
支払備金繰入額	※7	48		1,234	
責任準備金繰入額	※7	166,139		21,374	
契約者配当金積立利息繰入額		63		59	
資産運用費用		100,576		115,899	
支払利息		6,964		8,091	
売買目的有価証券運用損	※5	—		109	
有価証券売却損	※3	10,764		14,455	
有価証券評価損	※4	445		734	
金融派生商品費用	※6	73,952		68,121	
為替差損		—		12,652	
貸倒引当金繰入額		—		2,472	
貸付金償却		939		412	
賃貸用不動産等減価償却費		3,794		3,099	
その他運用費用		3,715		5,750	
事業費		114,332		113,992	
その他経常費用		64,320		76,449	
保険金据置支払金		34,797		41,207	
税金		7,417		7,010	
減価償却費		8,392		8,573	
退職給付引当金繰入額		11,390		8,758	
保険金等追加支払引当金繰入額		—		8,364	
その他の経常費用		2,323		2,534	
経常利益		89,873	6.7	59,496	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		7,277	0.5	4,808	0.4
不動産動産等処分益	※8	3,063		—	
固定資産等処分益	※8	—		4,714	
貸倒引当金戻入額		4,007		—	
償却債権取立益		205		94	
特別損失		123,487	9.3	6,579	0.6
不動産動産等処分損	※9	35,085		—	
固定資産等処分損	※9	—		1,083	
減損損失	※10	85,322		2,086	
価格変動準備金繰入額		3,000		2,600	
財団法人三井生命 厚生事業団助成金		80		10	
その他特別損失	※11	—		799	
契約者配当準備金繰入額		18,603	1.4	19,871	1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 44,939	△ 3.4	37,853	3.3
法人税および住民税		218	0.0	216	0.0
法人税等調整額		7,853	0.6	11,765	1.0
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 53,011	△ 4.0	25,871	2.3
前期繰越利益		43,396		—	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金取崩額		80		—	
当期未処理損失		9,535		—	

③ 【損失処理計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		9,535
損失処理額		9,535
任意積立金取崩額		9,535
価格変動積立金取崩額		9,499
不動産圧縮積立金取崩額		24
特別償却準備金取崩額		10
次期繰越損失		—

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						積立格 金変動	財生財 助命団 成厚法 資生人 金事三 業井	積不 立動 金産 圧縮	準特 備別 金償 却	別 途 積 立 金	剰 余 越 金 利 益				
平成18年3月31日残高 (百万円)	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	△9,535	34,794	△8,601	201,009	
事業年度中の変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 (注) 1						△9,499					9,499				
財団法人三井生命厚生 事業団助成資金の取崩							△10				10				
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 1								△24			24				
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 2								△8			8				
特別償却準備金の取崩 (注) 1									△10		10				
特別償却準備金の取崩 (注) 2									△10		10				
当期純利益											25,871	25,871		25,871	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	50,000	50,000	—	50,000	—	△9,499	△10	△33	△20	—	35,435	25,871	—	125,871	
平成19年3月31日残高 (百万円)	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	195	20	230	25,900	60,666	△8,601	326,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	182,633	—	182,633	383,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 (注) 1				—
財団法人三井生命厚生 事業団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 1				—
不動産圧縮積立金の取崩 (注) 2				—
特別償却準備金の取崩 (注) 1				—
特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
当期純利益				25,871
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	43,659	△7	43,651	43,651
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43,659	△7	43,651	169,523
平成19年3月31日残高 (百万円)	226,292	△7	226,284	553,165

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2 平成19年3月決算手続によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1 当事業年度において、より一層の保険債務の支払能力および経営の健全性の確保を目的としてALMの基本方針を策定し、債券の一部については、保険債務を考慮してデュレーション・マッチングの対象とするかまたは償還期限まで所有する方針に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来、一般勘定において保有するすべての債券の保有目的区分をその他有価証券とし</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>ておりましたが、当事業年度より、金利変動リスクの管理対象とする保険契約群(小区分)を特定し、当該小区分において当事業年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に規定する責任準備金対応債券とするともに、償還期限まで所有する意図をもって当事業年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、満期保有目的の債券とする方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来、一般勘定において保有する時価のある債券は、すべてその他有価証券として時価法により評価しておりましたが、当事業年度より、責任準備金対応債券または満期保有目的の債券とした債券については償却原価法(定額法)により評価する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の評価方法によった場合に比べ、有価証券は2,530百万円、繰延税金負債は914百万円、その他有価証券評価差額金は1,616百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 当事業年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準適用指針第12号)を適用しております。</p> <p>従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ(以下、「組込デリバティブ」という。)は、当該組込デリバティブのリスクが組込対象である現物の金融資産に及ぶ可能性があり、当該複合金融商品の評価差額が損益に反映されないときには、原則として、当該複合金融商品を構成する現物の金融資産と区分して時価評価し評価差額を当期の損益として処理しておりましたが、本適用指針の適用に伴い、組込デリバティブの経済的性格およびリスクと現物の金融資産の経済的性格およびリスクとが緊密な関係にあり、組込デリバテ</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>イブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性が低いと判断される複合金融商品については、当該複合金融商品を一体として取り扱い、現物の金融資産の評価基準および評価方法に従って処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ119百万円増加し、当期純利益は76百万円増加し、その他有価証券評価差額金は76百万円減少しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左
3 不動産および動産の減価償却の方法	<p>不動産および動産の減価償却の方法は、建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 動産……3年～15年</p> <p>ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	—
4 ソフトウェアの減価償却の方法	その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。	—
5 固定資産の減価償却の方法	—	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>
7 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式(追加情報)</li> </ul> <p>「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第83号)の適用により、当事業年度において、変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金を712百万円積み増しております。</p>	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ul>
8 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,055百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、763百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、退任時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分することによって、期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。なお、役員退職慰労金の支払額は従来どおり事業費に、役員退職慰労引当金繰入額(または役員退職慰労引当金戻入額)はその他の経常費用(またはその他の経常収益)にそれぞれ含めて処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>これにより、役員退職慰労引当金繰入額(または役員退職慰労引当金戻入額)の当事業年度相当額5百万円はその他の経常収益に、過年度相当額497百万円はその他特別損失に、それぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円増加し、税引前当期純利益は492百万円減少しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金の設定に合わせ、従来、退職給付引当金に含めて引当処理していた退任した役員に係る年金債務を、当事業年度より、役員退職慰労引当金に含めて表示することとし、前事業年度末の退職給付引当金から1,026百万円を役員退職慰労引当金に振り替えております。</p> <p>(4) 保険金等追加支払引当金</p> <p>保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、保険金等の支払状況に関する一連の検証を実施しておりますが、この検証の一環として当事業年度下半期より実施しているお客さまへの確認等により、当事業年度末日後に保険金等の追加的な支払が生じることが見込まれることとなりました。</p> <p>これを受けて、検証対象のうち、当事業年度末日後の追加的な支払が確定しているものについては確定額を支払備金として計上するとともに、当事業年度末日後も実施しているお客さまへの確認等により、保険金等を追加的に支払する可能性があるものについては、その支払に備えるため上記の検証実績等に基づき必要と見積もった額を保険金等追加支払引当金として計上しております。</p> <p>当該引当金の計上に伴い、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8,364百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	同左
10 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
11 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
12 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、経常利益は479百万円増加し、税引前当期純損失は84,374百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、553,173百万円であります。 財務諸表等規則および保険業法施行規則別紙様式の改正による貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度における「資本の部」は、当事業年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」および「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」および「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されました。</li> <li>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目の「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」および「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</li> </ol>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>なお、前事業年度の「繰延ヘッジ損失」および「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の「繰延ヘッジ損益」に相当する金額は、△47百万円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>財務諸表等規則および保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、貸借対照表および損益計算書の表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「不動産および動産」は、当事業年度より「有形固定資産」として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当事業年度より「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、11,722百万円であります。</li> </ol> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「不動産動産等処分益」および「不動産動産等処分損」は、当事業年度よりそれぞれ「固定資産等処分益」および「固定資産等処分損」として表示しております。</li> <li>2 当事業年度より損益計算書の末尾を「当期純利益」としております。</li> </ol>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">242,161百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,475 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">1,513 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,150 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、37百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">359,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,903 〃</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	242,161百万円	有価証券(株式)	75,475 〃	有価証券(外国証券)	1,513 〃	合計	319,150 〃	有価証券(国債)	359,903百万円	合計	359,903 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">164,803百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,353 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">692 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,849 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、31百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">129,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,538 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、256,382百万円、時価は、258,720百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p style="margin-left: 40px;">② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p style="margin-left: 40px;">③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p style="margin-left: 20px;">また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、87百万円であります。</p>	有価証券(国債)	164,803百万円	有価証券(株式)	103,353 〃	有価証券(外国証券)	692 〃	合計	268,849 〃	有価証券(国債)	129,538百万円	合計	129,538 〃
有価証券(国債)	242,161百万円																								
有価証券(株式)	75,475 〃																								
有価証券(外国証券)	1,513 〃																								
合計	319,150 〃																								
有価証券(国債)	359,903百万円																								
合計	359,903 〃																								
有価証券(国債)	164,803百万円																								
有価証券(株式)	103,353 〃																								
有価証券(外国証券)	692 〃																								
合計	268,849 〃																								
有価証券(国債)	129,538百万円																								
合計	129,538 〃																								
<p>※4 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、87百万円であります。</p>	<p>※4 関係会社の株式および出資金は、6,306百万円あります。</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,039百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、16百万円、延滞債権額は、2,609百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、7,413百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、17,706百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、64百万円、延滞債権額は、13,971百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額501百万円、延滞債権額172百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、3,669百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>※6 貸付金の分割実行契約に係る融資未実行残高は、90百万円あります。</p>	<p>※6 貸付金の融資未実行残高は、4,000百万円あります。</p>
<p>※7 不動産および動産の減価償却累計額は、197,281百万円あります。</p>	<p>※7 有形固定資産の減価償却累計額は、195,528百万円あります。</p>
<p>8 保険業法第2条第12項に規定する子会社に対する金銭債権の総額は、76百万円、金銭債務の総額は、1百万円あります。</p>	<p>8 関係会社に対する金銭債権の総額は、610百万円、金銭債務の総額は、171百万円あります。</p>
<p>9 特別勘定の資産の額は、753,836百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>9 特別勘定の資産の額は、837,423百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、36百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、340百万円あります。</p>	<p>※10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、320百万円あります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">124,555百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,731 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,603 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">115,490 〃</td> </tr> </table> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金230,500百万円を含んでおります。</p> <p>13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、1,451百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,711百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>※16 授権株式数は、普通株式6,200千株、A種株式1,084千株であります。 発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>※17 当社が保有する自己株式は、普通株式172千株であります。</p> <p>18 改正前の保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、185,644百万円であります。</p>	前事業年度末残高	124,555百万円	当事業年度契約者配当金支払額	27,731 〃	利息による増加等	63 〃	契約者配当準備金繰入額	18,603 〃	当事業年度末残高	115,490 〃	<p>※11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">115,490百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">25,491 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">59 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,871 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">109,929 〃</td> </tr> </table> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金165,500百万円を含んでおります。</p> <p>13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、474百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,300百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>15 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	前事業年度末残高	115,490百万円	当事業年度契約者配当金支払額	25,491 〃	利息による増加等	59 〃	契約者配当準備金繰入額	19,871 〃	当事業年度末残高	109,929 〃
前事業年度末残高	124,555百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	27,731 〃																				
利息による増加等	63 〃																				
契約者配当準備金繰入額	18,603 〃																				
当事業年度末残高	115,490 〃																				
前事業年度末残高	115,490百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	25,491 〃																				
利息による増加等	59 〃																				
契約者配当準備金繰入額	19,871 〃																				
当事業年度末残高	109,929 〃																				

(注) 当事業年度より、(貸借対照表関係)の注記の記載順を変更しております。これに伴い、前事業年度の注記の記載順も合わせて変更しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 保険業法第2条第12項に規定する子会社との取引による収益の総額は、22百万円、費用の総額は、179百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,052百万円、株式等8,048百万円、外国証券17,918百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券4,588百万円、株式等746百万円、外国証券5,429百万円であります。</p> <p>※4 有価証券評価損の内訳は、株式等445百万円あります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益440百万円、評価益161百万円あります。</p> <p>※6 金融派生商品費用には、評価益14,103百万円を含んでおります。</p> <p>※7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額または足し上げられた出再支払備金戻入額はありませぬ。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円あります。</p> <p>※8 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>子会社向け貸付金に係る 貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,063 "</b></td> </tr> </table> <p>※9 不動産動産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,269百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の解散に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">6,278 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35,085 "</b></td> </tr> </table> <p>※10 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p>	土地	2,450百万円	建物	208 "	子会社向け貸付金に係る 貸倒引当金戻入額	401 "	その他	3 "	<b>合計</b>	<b>3,063 "</b>	土地	27,269百万円	建物	625 "	子会社の解散に伴う損失	6,278 "	その他	912 "	<b>合計</b>	<b>35,085 "</b>	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、1,024百万円、費用の総額は、2,791百万円あります。</p> <p>※2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,819百万円、株式等32,098百万円、外国証券40,086百万円あります。</p> <p>※3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,645百万円、株式等5,870百万円、外国証券1,874百万円あります。</p> <p>※4 有価証券評価損の内訳は、株式等734百万円あります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却益1,009百万円、評価益778百万円、支払利息353百万円あります。</p> <p>※6 金融派生商品費用には、評価益1,626百万円を含んでおります。</p> <p>※7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、30百万円あります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、20百万円あります。</p> <p>※8 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,714 "</b></td> </tr> </table> <p>※9 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">685 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,083 "</b></td> </tr> </table> <p>※10 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	土地	4,522百万円	建物	90 "	その他	100 "	<b>合計</b>	<b>4,714 "</b>	土地	0百万円	建物	685 "	関連会社株式評価損	199 "	その他	197 "	<b>合計</b>	<b>1,083 "</b>
土地	2,450百万円																																						
建物	208 "																																						
子会社向け貸付金に係る 貸倒引当金戻入額	401 "																																						
その他	3 "																																						
<b>合計</b>	<b>3,063 "</b>																																						
土地	27,269百万円																																						
建物	625 "																																						
子会社の解散に伴う損失	6,278 "																																						
その他	912 "																																						
<b>合計</b>	<b>35,085 "</b>																																						
土地	4,522百万円																																						
建物	90 "																																						
その他	100 "																																						
<b>合計</b>	<b>4,714 "</b>																																						
土地	0百万円																																						
建物	685 "																																						
関連会社株式評価損	199 "																																						
その他	197 "																																						
<b>合計</b>	<b>1,083 "</b>																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左						
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳						
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)					土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831	北海道	賃貸用不動産等	4	1	59	60
	遊休不動産等	—	—	—	—		遊休不動産等	2	17	57	74
東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265	東北	賃貸用不動産等	4	602	630	1,233
	遊休不動産等	6	85	18	103		遊休不動産等	3	23	23	46
関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107	関東	賃貸用不動産等	2	29	153	183
	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174)		遊休不動産等	1	18	15	34
	遊休不動産等	1	461	55	517	中部	賃貸用不動産等	—	—	—	—
	(うち東京都)	1	461	55	517)		遊休不動産等	2	2	8	10
中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199	近畿	賃貸用不動産等	1	—	2	2
	遊休不動産等	2	11	3	15		遊休不動産等	2	9	13	23
近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762	中四国	賃貸用不動産等	—	—	—	—
	遊休不動産等	1	80	—	80		遊休不動産等	4	25	39	65
中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128	九州	賃貸用不動産等	1	204	148	352
	遊休不動産等	2	139	41	181		遊休不動産等	—	—	—	—
九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972	合計	賃貸用不動産等	12	837	994	1,831
	遊休不動産等	3	149	6	156	遊休不動産等	14	96	157	254	
合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268	総計	26	934	1,152	2,086	
	遊休不動産等	15	927	126	1,053						
総計		49	66,242	19,080	85,322						
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。					(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※11 その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額497百万円および執行役員退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額の過年度相当額301百万円であります。

(注) 当事業年度より、(損益計算書関係)の注記の記載順を変更しております。これに伴い、前事業年度の注記の記載順も合わせて変更しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	—	172,121	—	172,121
合計	172,725	172,121	—	344,846

(注) A種株式の自己株式の株式数の増加172,121株は、提出会社のA種株主からの取得請求(提出会社のA種株主が、提出会社がA種株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。)に伴う増加であります。

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	123	74	49	合計	123	74	49	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	121	32	88	合計	121	32	88
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	123	74	49																														
合計	123	74	49																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
その他の 有形固定 資産	121	32	88																														
合計	121	32	88																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	16 "	合計	49 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">89 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40百万円	1年超	49 "	合計	89 "																				
1年内	33百万円																																
1年超	16 "																																
合計	49 "																																
1年内	40百万円																																
1年超	49 "																																
合計	89 "																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">41 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41 "	支払利息相当額	1 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">40 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 "	支払利息相当額	1 "																				
支払リース料	42百万円																																
減価償却費相当額	41 "																																
支払利息相当額	1 "																																
支払リース料	42百万円																																
減価償却費相当額	40 "																																
支払利息相当額	1 "																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度末および当事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失等 32,018百万円 税務上の繰越欠損金 29,649 〃 退職給付引当金 11,255 〃 保険契約準備金 9,805 〃 価格変動準備金 4,366 〃 ソフトウェア 2,186 〃 有価証券評価損 2,080 〃 未払賞与 1,274 〃 貸倒引当金 1,170 〃 その他 2,211 〃 繰延税金資産小計 96,019 〃 評価性引当額 <u>△32,256 〃</u> 繰延税金資産合計 63,763 〃 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 △103,132百万円 未収株式配当金 △1,470 〃 有価証券の繰延ヘッジの中止 △1,117 〃 退職給付信託 △556 〃 その他 △423 〃 繰延税金負債合計 <u>△106,701 〃</u> 繰延税金負債の純額 <u>△42,937 〃</u>	<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失等 28,931百万円 退職給付引当金 13,354 〃 保険契約準備金 12,456 〃 税務上の繰越欠損金 9,051 〃 価格変動準備金 5,309 〃 保険金等追加支払引当金 3,021 〃 有価証券評価損 1,872 〃 貸倒引当金 1,737 〃 ソフトウェア 1,732 〃 未払賞与 1,393 〃 その他 2,017 〃 繰延税金資産小計 80,878 〃 評価性引当額 <u>△29,536 〃</u> 繰延税金資産合計 51,342 〃 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 △127,152百万円 未収株式配当金 △1,625 〃 有価証券の繰延ヘッジの中止 △1,101 〃 その他 △181 〃 繰延税金負債合計 <u>△130,061 〃</u> 繰延税金負債の純額 <u>△78,718 〃</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 △52.6 〃 交際費等の損金不算入額 △0.9 〃 住民税均等割 △0.5 〃 その他 △0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△18.0 〃</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の減少 △7.2 〃 交際費の損金不算入額 1.0 〃 住民税均等割 0.6 〃 その他 1.2 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.7 〃</u>



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	108,212円45銭	120,015円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△14,986円57銭	6,275円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	553,165
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る 期末の純資産額(百万円)	—	553,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式および普通株式と同等の株式の数 (株)	—	4,609,105

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,011	25,871
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属 しない金額(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,011	25,871
普通株式および普通株式と同等の株式の期中 平均株式数(株)	3,537,253	4,122,366

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

A種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	34,050
営業職員経費	29,383
募集代理店経費	4,427
選択経費	238
営業管理費	19,082
募集機関管理費	18,082
広告宣伝費	1,000
一般管理費	60,859
人件費	20,803
物件費	37,164
(寄附・協賛金・諸会費)	(165)
拠出金	961
負担金	1,929
計	113,992

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
- 2 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費であります。
- 3 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
- 4 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	156,979	8,610	11,633 (934)	153,956	—	—	153,956
建物	267,595	5,194	12,836 (1,144)	259,952	173,950	4,332	86,002
建設仮勘定	29	2,844	1,447	1,426	—	—	1,426
その他の有形固定 資産	25,430	1,634	2,112 (7)	24,952	21,578	1,660	3,374
有形固定資産計	450,034	18,283	28,029 (2,086)	440,288	195,528	5,993	244,760
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	30,023	22,849	5,652	7,173
その他の無形固定 資産	—	—	—	1,878	124	11	1,754
無形固定資産計	—	—	—	31,901	22,973	5,663	8,927
長期前払費用	132	17	39	110	53	15	57
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、当期より、有形固定資産および無形固定資産の内訳は、貸借対照表の表示科目に合わせて区分しております。なお、比較の便宜に資するため、前期末残高についても変更後の区分により記載しております。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,704	6,287	167	3,936	6,888
一般貸倒引当金	3,471	3,945	—	3,471	3,945
個別貸倒引当金	1,233	2,342	167	465	2,943
役員退職慰労引当金	—	1,678	160	—	1,518
保険金等追加支払引当金	—	8,364	—	—	8,364
価格変動準備金	12,100	2,600	—	—	14,700

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金および預貯金

区分	金額(百万円)
現金	137
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	4,059
当座預金	1,304
普通預金	12,581
通知預金	—
定期預金	—
外貨預金	86,848
譲渡性預金	48,000
小計	152,794
合計	152,931

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	100,000
合計	100,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	33,015
一般貸付債権信託受益権証書	4,884
有価証券信託受益権	1,000
合計	38,900

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	200
合計	200

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	1,484,661	884,905	846,596	19,486	1,542,456
地方債	50,479	43,982	1,975	405	92,892
社債	587,040	250,254	70,094	4,011	771,212
株式	968,202	52,338	123,585	23,844	920,800
外国証券	1,831,175	243,097	562,453	31,259	1,543,079
その他の証券	476,132	167,145	93,469	2,109	551,918
合計	5,397,693	1,641,723	1,698,175	81,116	5,422,359

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		95	0.0
鉱業		2,368	0.3
建設業		20,151	2.2
製造業	食料品	22,697	2.5
	繊維製品	42,604	4.6
	パルプ・紙	19,365	2.1
	化学	54,470	5.9
	医薬品	7,122	0.8
	石油・石炭製品	13,675	1.5
	ゴム製品	5,226	0.6
	ガラス・土石製品	8,497	0.9
	鉄鋼	16,111	1.8
	非鉄金属	17,204	1.9
	金属製品	3,680	0.4
	機械	38,154	4.1
	電気機器	99,132	10.8
	輸送用機器	78,238	8.5
	精密機器	7,687	0.8
その他製品	8,752	1.0	
電気・ガス業		25,212	2.7
運輸・情報通信業	陸運業	25,192	2.7
	海運業	15,776	1.7
	空運業	315	0.0
	倉庫・運輸関連業	9,237	1.0
	情報・通信業	13,347	1.4
商業	卸売業	113,090	12.3
	小売業	26,263	2.9
金融・保険業	銀行業	106,169	11.5
	証券、商品先物取引業	12,871	1.4
	保険業	23,163	2.5
	その他金融業	7,090	0.8
不動産業		64,859	7.0
サービス業		12,973	1.4
合計		920,800	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。



⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	136,227	6.6	128,713	6.2
保険料振替貸付	30,569	1.5	27,655	1.3
契約者貸付	105,657	5.1	101,057	4.9
一般貸付	1,933,293	93.4	1,947,807	93.8
(うち非居住者貸付)	(11,700)	(0.6)	(11,700)	(0.6)
企業貸付	1,673,498	80.9	1,700,369	81.9
(うち国内企業向け)	(1,658,313)	(80.1)	(1,686,828)	(81.2)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,700	0.1	2,038	0.1
公共団体・公企業貸付	42,702	2.1	27,789	1.3
住宅ローン	86,562	4.2	82,796	4.0
消費者ローン	126,691	6.1	133,706	6.4
その他	1,137	0.0	1,107	0.1
合計	2,069,520	100.0	2,076,520	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	34,893	1.7	28,223	1.4
有価証券担保貸付	4,605	0.2	5,667	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	25,881	1.3	17,961	0.9
指名債権担保貸付	4,407	0.2	4,594	0.2
保証貸付	98,730	4.8	91,154	4.4
信用貸付	1,585,652	76.6	1,611,445	77.6
その他	214,015	10.3	216,984	10.4
一般貸付計	1,933,293	93.4	1,947,807	93.8
うち劣後特約付貸付	223,500	10.8	224,500	10.8
保険約款貸付	136,227	6.6	128,713	6.2
合計	2,069,520	100.0	2,076,520	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業	2,122	2,114	△ 8
建設業	10,380	10,812	431
製造業	351,726	355,994	4,268
卸・小売業	296,273	312,667	16,393
金融・保険業	518,144	513,934	△ 4,210
不動産業	151,594	151,789	194
情報通信業	30,901	30,842	△ 59
運輸業	66,551	67,770	1,218
電気・ガス・水道・熱供給業	160,019	158,138	△ 1,881
サービス業等	122,552	119,624	△ 2,927
その他	222,500	223,824	1,323
(うち個人住宅・消費者ローン)	(213,254)	(216,502)	(3,248)
小計	1,932,768	1,947,512	14,743
公共団体	524	295	△ 229
公社・公団	—	—	—
約款貸付	136,227	128,713	△ 7,514
合計	2,069,520	2,076,520	6,999

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑦ 代理店貸

6百万円

代理店に対する期末における債権額であります。

⑧ 再保険貸

261百万円

受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

⑨ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	33,959	35,968	2,008
個人年金保険	2,832	2,983	151
団体保険	6,107	5,860	△ 246
団体年金保険	1,333	596	△ 737
その他の保険	168	227	59
合計	44,402	45,636	1,234

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	4,075,967	4,018,008	△ 57,958
個人年金保険	1,390,419	1,491,917	101,498
団体保険	16,559	16,224	△ 335
団体年金保険	1,323,045	1,294,785	△ 28,260
その他の保険	69,896	68,327	△ 1,569
危険準備金	13,000	21,000	8,000
合計	6,888,888	6,910,263	21,374

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	93,464	87,996	△ 5,467
個人年金保険	1,675	1,495	△ 179
団体保険	19,339	19,597	257
団体年金保険	156	140	△ 15
その他の保険	855	699	△ 155
合計	115,490	109,929	△ 5,560

⑩ 再保険借

282百万円

出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。